

令和 6 年度

# 予算(案)の概要

介護保険特別会計

野々市市

## 令和6年度介護保険特別会計 予算の概要

### 1 歳入の状況

(単位:千円、%)

頁	款 項	令和6年度		令和5年度		比較	
		予算額 A	構成比	予算額 B	構成比	増減 C A-B	増減率 C/B×100
4	1 介護保険料	784,400	24.8	777,132	25.5	7,268	0.9
	1 介護保険料	784,400	24.8	777,132	25.5	7,268	0.9
4	2 使用料及び手数料	1	0.0	1	0.0	0	0.0
	1 手数料	1	0.0	1	0.0	0	0.0
4～5	3 国庫支出金	606,090	19.1	592,078	19.4	14,012	2.4
	1 国庫負担金	542,328	17.1	534,744	17.5	7,584	1.4
	2 国庫補助金	63,762	2.0	57,334	1.9	6,428	11.2
5	4 支払基金交付金	806,657	25.5	792,870	26.0	13,787	1.7
	1 支払基金交付金	806,657	25.5	792,870	26.0	13,787	1.7
6	5 県支出金	427,047	13.5	419,703	13.8	7,344	1.7
	1 県負担金	400,501	12.7	395,153	13.0	5,348	1.4
	2 県補助金	26,546	0.8	24,550	0.8	1,996	8.1
6	6 財産収入	681	0.0	684	0.0	△ 3	△ 0.4
	1 財産運用収入	681	0.0	684	0.0	△ 3	△ 0.4
7～8	7 繰 入 金	540,866	17.1	467,184	15.3	73,682	15.8
	1 一般会計繰入金	469,976	14.8	453,117	14.9	16,859	4
	2 基金繰入金	70,890	2.3	14,067	0.4	56,823	∞
8	8 繰 越 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
	1 繰 越 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
8	9 市 債	1	0.0	1	0.0	0	0.0
	1 財政安定化基金貸付金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
8～9	10 諸 収 入	256	0.0	340	0.0	△ 90	△ 26.0
	1 延滞金、加算金及び過料	2	0.0	2	0.0	0	0.0
	2 預金利子	1	0.0	1	0.0	0	0.0
	3 雑 入	253	0.0	343	0.0	△ 90	△ 26.2
歳 入 合 計		3,166,000	100.0	3,050,000	100.0	116,000	3.8

※「頁」は予算に関する説明書のもの

2 歳出の状況

(単位:千円、%)

頁	款 項	令和6年度		令和5年度		比較	
		予算額 A	構成比	予算額 B	構成比	増減 C A-B	増減率 C/B×100
10～11	1 総務費	40,481	1.3	33,114	1.1	7,367	22.2
	1 総務管理費	27,066	0.9	20,712	0.7	6,354	30.7
	2 徴収費	4,404	0.1	4,287	0.1	117	2.7
	3 介護認定審査会費	9,011	0.3	8,115	0.3	896	11.0
12～14	2 保険給付費	2,901,019	91.5	2,861,219	93.4	39,800	1.4
	1 介護サービス等諸費	2,820,719	89.1	2,784,419	90.9	36,300	1.3
	2 高額介護サービス等費	67,100	2.1	65,100	2.1	2,000	3.1
	3 高額医療合算介護サービス等費	11,000	0.3	9,500	0.3	1,500	15.8
	4 その他諸費	2,200	0.1	2,200	0.1	0	0.0
14～17	3 地域支援事業費	168,513	5.3	154,278	4.7	14,235	9.2
	1 介護予防・日常生活支援 総合事業費	86,855	2.7	75,670	2.1	11,185	14.8
	2 包括的支援事業・任意事業費	81,658	2.6	78,608	2.6	3,050	3.9
18	4 保健福祉事業	34,721	1.1	0	0.0	34,721	皆増
	1 保健福祉事業	34,721	1.1	0	0.0	34,721	皆増
18	5 財政安定化基金拠出金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
	1 財政安定化基金拠出金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
18	6 基金積立金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
	1 基金積立金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
18～19	7 諸支出金	21,264	0.7	1,386	0.0	19,878	1,434.2
	1 償還金及び還付加算金	21,262	0.7	1,384	0.0	19,878	1,436.3
	2 延滞金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
	3 繰出金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
20	△ 予備費	0	0.0	1	0.0	△ 1	皆減
	△ 予備費	0	0.0	1	0.0	△ 1	皆減
歳出合計		3,166,000	98.8	3,050,000	100.0	116,000	3.8

※「頁」は予算に関する説明書のもの

### 3 保険料

#### (1) 保険料の段階別金額及び第1号被保険者数

(9月末日現在、令和6年度は見込み 単位:人)

(新) 区分		令和6年度	(旧) 区分		令和5年度
月額(割合)		人数	月額(割合)		人数
第1号被保険者数合計		10,966	第1号被保険者数合計		10,862
第1段階	1,710円(基準額×0.285)	1,338	第1段階	1,830円(基準額×0.3)	1,287
第2段階	2,910円(基準額×0.485)	944	第2段階	3,050円(基準額×0.5)	926
第3段階	4,110円(基準額×0.685)	880	第3段階	4,270円(基準額×0.7)	869
第4段階	5,400円(基準額×0.9)	941	第4段階	5,490円(基準額×0.9)	936
第5段階	6,000円(基準額)	1,639	第5段階	6,100円(基準額)	1,624
第6段階	7,200円(基準額×1.2)	2,012	第6段階	7,015円(基準額×1.15)	2,113
第7段階	7,800円(基準額×1.3)	1,572	第7段階	7,930円(基準額×1.3)	1,452
第8段階	9,000円(基準額×1.5)	755	第8段階	9,150円(基準額×1.5)	755
第9段階	10,200円(基準額×1.7)	270	第9段階	9,760円(基準額×1.6)	418
第10段階	11,400円(基準額×1.9)	139	第10段階	11,285円(基準額×1.85)	482
第11段階	12,600円(基準額×2.1)	88			
第12段階	13,800円(基準額×2.3)	43			
第13段階	14,400円(基準額×2.4)	345			

※第1段階～第3段階の月額及び割合は予定のもの。

#### (2) 保険料の段階区分

段階	所得等の範囲
第1段階	・生活保護受給者 ・高齢福祉年金受給者で市民税世帯非課税者 ・市民税世帯非課税者で課税年金収入額及び合計所得金額の合計が80万円以下の方
第2段階	市民税世帯非課税者で課税年金収入額及び合計所得金額の合計が80万円を超え、120万円以下の方
第3段階	市民税世帯非課税者で課税年金収入額及び合計所得金額の合計が120万円を超える方
第4段階	市民税本人非課税者で課税年金収入額及び合計所得金額の合計が80万円以下の方
第5段階	市民税本人非課税者で課税年金収入額及び合計所得金額の合計が80万円を超える方
第6段階	市民税課税者のうち合計所得金額が120万円未満の方
第7段階	市民税課税者のうち合計所得金額が210万円未満の方
第8段階	市民税課税者のうち合計所得金額が320万円未満の方
第9段階	市民税課税者のうち合計所得金額が420万円未満の方
第10段階	市民税課税者のうち合計所得金額が520万円未満の方
第11段階	市民税課税者のうち合計所得金額が620万円未満の方
第12段階	市民税課税者のうち合計所得金額が720万円未満の方
第13段階	市民税課税者のうち合計所得金額が720万円以上の方

## 4 保険給付費の内訳

(単位:千円、%)

区 分	令和6年度		令和5年度		比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減	増減率
① 居宅介護サービス等給付費	1,470,500	50.7	1,450,000	50.7	20,500	1.4
② 特例居宅介護サービス等給付費	2	0.0	2	0.0	0	0.0
③ 施設介護サービス給付費	757,500	26.1	750,000	26.2	7,500	1.0
④ 特例施設介護サービス給付費	1	0.0	1	0.0	0	0.0
⑤ 居宅介護等福祉用具購入費	2,760	0.1	2,760	0.1	0	0.0
⑥ 居宅介護等住宅改修費	6,600	0.2	7,600	0.3	△ 1,000	△ 13.2
⑦ 居宅介護サービス計画等給付費	144,300	5.0	150,000	5.2	△ 5,700	△ 3.8
⑧ 特例居宅介護サービス計画等給付費	2	0.0	2	0.0	0	0.0
⑨ 特定入所者介護サービス等費	35,050	1.2	35,050	1.2	0	0.0
⑩ 特例特定入所者介護サービス等費	2	0.0	2	0.0	0	0.0
⑪ 地域密着型介護サービス等給付費	404,000	13.9	389,000	13.6	15,000	3.9
⑫ 特例地域密着型介護サービス等給付費	2	0.0	2	0.0	0	0.0
⑬ 高額介護サービス等費	67,100	2.3	65,100	2.3	2,000	3.1
⑭ 高額医療合算介護サービス等費	11,000	0.4	9,500	0.3	1,500	15.8
⑮ 審査支払手数料	2,200	0.1	2,200	0.1	0	0.0
合 計	2,901,019	100.0	2,861,219	100.0	39,800	1.4

## 5 地域支援事業費の内訳

(単位:千円、%)

区 分	令和6年度		令和5年度		比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減	増減率
① 介護予防・生活支援サービス事業費	86,259	51.3	73,401	47.6	12,858	17.5
② 一般介護予防事業費	386	0.2	2,059	1.3	△ 1,673	△ 81.3
③ 審査支払手数料	210	0.1	210	0.1	0	0.0
④ 包括的支援事業費	69,458	41.2	66,280	43.0	3,178	4.8
⑤ 任意事業費	12,200	7.2	12,328	8.0	△ 128	△ 1.0
合 計	168,513	100.0	154,278	100.0	14,235	9.2

6 地域支援事業費の概要

( )内は前年度の数值 ★は新規事業 「ページ」は予算に関する説明書のページ

3款 地域支援事業費 1項 介護予防・日常生活支援総合事業費 (単位:千円)

ページ	事業名	内 容	財源内訳		金額
14 ～ 15	1目 介護予防・生活支援サービス事業費 86,259 (73,401)	訪問型サービス 15,700 訪問介護相当サービス 生活支援訪問サービス  通所型サービス 64,411 通所介護相当サービス 自立支援通所サービス はつらつトレーニング教室  介護予防ケアマネジメント 6,013 総合事業対象者に対し、必要なサービス等が包括的かつ効率的に提供されるよう必要な援助を行う。  高額総合事業費 55  高額医療合算総合事業費 80	国	22,202	
			県	10,751	
			地方債		
			その他	42,555	
			一財	10,751	
15	2目 一般介護予防事業費 386 (2,059)	介護予防普及啓発事業 120 フレイル予防講座 介護予防普及啓発講座  地域介護予防活動支援事業 130 地域住民が主体的に行う介護予防に係る 通いの場の立ち上げ・継続支援に専門職を派遣する。  地域リハビリテーション活動支援事業 136 いきがいセンターや介護事業者に専門職を派遣し、 通う高齢者及び職員に対し指導助言等を実施する。 専門職が地域包括支援センターと同行訪問し、 高齢者へ住環境等の助言をする。	国	77	
			県	48	
			地方債		
			その他	213	
			一財	48	
15	3目 その他諸費 210 (210)	審査支払手数料 210	国	42	
			県	26	
			地方債		
			その他	116	
			一財	26	
	計	86,855 (75,670)			

3款 地域支援事業費 2項 包括的支援事業・任意事業費

(単位:千円)

ページ	事業名	内 容	財源内訳	
			内 訳	金額
15 ～ 17	1目 包括的支援事業費  69,458 (66,280)	総合相談事業 2,630 高齢者あんしんガイドブック 相談票作成 窓口相談の事務補助員を配置  在宅医療・介護連携推進事業 4,645 在宅医療・介護連携支援コーディネーターによる相談 支援、関係機関との調整等 協議会の運営 医療・介護関係者向けの研修会の開催 ★のの119シートの作成  認知症総合支援事業 7,447 認知症初期集中支援チームによる専門的支援活動 認知症地域支援推進員による相談支援、認知症予防 の普及啓発活動 専門職向け研修会の開催 チームオレンジ立ち上げに向けた事務補助員の配置  生活支援体制整備事業 3,111 生活支援コーディネーターによる、地域資源把握や資 源開発、関係者とのネットワークづくり等 協議体の開催  地域包括支援センター人件費 4,273 在宅医療・介護連携担当者分  地域包括支援センター運営費 46,984 地区地域包括支援センター(3箇所) 地域包括支援センター運営協議会 WEB会議システム使用料  権利擁護事業 92 高齢者虐待防止部会 高齢者虐待防止研修会  地域ケア会議 223 介護、保健医療及び福祉に関する専門職の助言を もとに、高齢者が地域で自立した生活が送れるよう、 個別支援及び地域づくりを行う。	国	30,741
			県	13,371
			地方債	
			その他	11,975
			一財	13,371

3款 地域支援事業費 2項 包括的支援事業・任意事業費(続き)

(単位:千円)

ページ	事業名	内 容	財源内訳	
			内 訳	金額
17	2目 任意事業費 12,200 (12,328)	介護給付等費用適正化事業 962 事務補助員によるケアプランの点検等を実施し、介護保険事業の運営の安定化を図る。  家族介護支援事業 3,604 高齢者SOSネットワーク事業 高齢者が行方不明になった際、市民と事業者が連携し、早期発見への協力、発見時の情報提供を行う。  自立支援型ショートステイ事業 要支援認定または要介護認定を受けていない高齢者が、家族の不在時などに特別養護老人ホーム等で短期入所する。  自立支援型日常生活用具購入費助成 要支援認定または要介護認定を受けていない高齢者に対し、自立した生活を継続できるための福祉用具の購入費を助成する。  見守りあんしんシステム事業 急病や事故などの緊急時に警備会社が安否確認や救急車の出動要請をする。 また、24時間365日看護師等への健康相談、緊急エリアメールや熱中症注意喚起を音声で案内する。  認知症高齢者地域見守りネットワーク事業 金沢市を中心とした石川中央都市圏域において、IoTを活用した同一の見守りシステムを認知症高齢者が活用することで、市域を超えて行方不明になった場合でも圏域内で発見できる仕組みを構築する。  成年後見制度利用支援事業 1,343 低所得の高齢者に対し、成年後見制度の市長申立てに要する費用や成年後見人等の報酬を助成する。  地域自立生活支援事業 6,285 ほっと安心サービス 独居等の高齢者に、配食の支援を通じて安否確認し、健康状態を調査する。  福祉用具・住宅改修支援事業 6 住宅改修費の支給申請に係る書類作成費を助成する。	国	4,697
			県	2,348
			地方債	
			その他	2,807
			一財	2,348
	計			
				81,658 (78,608)

7 保健福祉事業の概要

( )内は前年度の数値 ★は新規事業 「ページ」は予算に関する説明書のページ

4款 保健福祉事業費 1項 保健福祉事業費 (単位:千円)

ページ	事業名	内 容	財源内訳			
			金額			
18	★保健福祉事業 <u>34,721</u> (0)	外出支援サービス事業 <u>8,820</u> 要介護1～5で公共の交通機関を利用するのが困難な在宅高齢者に、タクシー乗車料金を助成する助成券を交付。 要支援1・2の在宅高齢者にのっティ乗車券を交付。  紙おむつサービス事業 <u>22,000</u> 要介護1～5で紙おむつを必要とする在宅高齢者に対し、紙おむつ等の購入にかかる費用を助成する。 外出支援・紙おむつサービス事業共通券 要介護1、2 1枚500円の助成券 年間最大156枚 要介護3以上 // 年間最大180枚  理美容サービス事業 <u>600</u> 要介護2～5の在宅高齢者宅に訪問し、頭髪カット及び髭剃りを行う。  寝具洗濯乾燥サービス事業 <u>1,400</u> 要介護2～5の在宅高齢者の布団や毛布の洗濯及び乾燥を行う。  高齢者除雪助成 <u>72</u> 高齢者の除雪にかかる費用を助成する。(住民税非課税世帯に限る)  介護サービス上乘せ事業 <u>200</u> 介護保険の支給限度以上にサービスを必要とする低所得者に対して在宅介護サービス利用料を助成する。  低所得者介護保険負担額軽減事業 <u>800</u> 低所得者に対して在宅介護サービス利用料を助成する。  その他 <u>829</u> 各種サービス助成券の印刷費用	国			
			県			
			地方債			
			その他	34,122		
			一財	599		
			計	<u>34,721</u> (0)		